

「遺伝子組換え技術による研究開発成果の普及に関する意識調査」 の実施について

H20. 2. 14

1. 調査の目的

遺伝子組換え作物・食品等、遺伝子組換え技術による研究開発およびその成果に対する国民理解を促進し、成果の普及を図るためには、障害となっている問題点を抽出・把握し、それを解消するための施策を打つ必要がある。具体的には、遺伝子組換え技術などに関して何らかの形で情報発信を行っている①学校教員、②研究者、③マスコミ、④自治体職員を対象としたアンケート調査を実施し、情報発信の実態、課題、情報ニーズ、望まれる施策などを明らかにする。

2. 主なアンケート調査事項

- ・ 遺伝子組換え技術、作物、食品等に関する理解状況
- ・ 遺伝子組換え技術、作物、食品等に関して得られる情報の内容および情報源等
- ・ 遺伝子組換え研究を推進すべき分野
- ・ 遺伝子組換え作物や食品に対する意識
- ・ 環境問題に対する認識と遺伝子組換え作物・食品に関わる認識との関連性等

3. 調査方法

郵送調査（一部インタビュー形式も含む）

4. 調査対象と調査日程

- (1) 中学校・高校の教員（8000名抽出：理科・家庭科・社会科教員）
調査用紙発送：平成20年1月 第2週
（2月8日時点で、約3000名回答）
- (2) 研究者（1000名抽出：関連分野の基礎研究者・実用化研究者）
調査用紙発送：2月 第3週
- (3) マスコミ関係者（150名抽出：新聞社・テレビ局など）
調査用紙発送：2月 第3週
- (4) 自治体関係者（282名抽出：47都道府県関連部門担当者）
調査用紙発送：2月 第3週

5. 調査結果の利活用方法

ライフサイエンスPT、および連携施策群「食料・生物生産研究」にて調査結果を報告し、施策の立案に活用する。

6. 中学校・高校の教員アンケート中間集計結果概要

- (1) 最終回答率は5割をこえることが予想され、当該テーマへの関心が高い
- (2) 理科では中立的な立場、家庭科では慎重な立場で教える傾向
- (3) 理科では基礎的知識、家庭科では表示制度、社会科では社会的役割に重点
- (4) 国への要望としては、わかりやすい副教材の提供、表示制度など